



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ常務執行役員 (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100  
 グループCFO  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 2020年11月11日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明させていただきます。

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,031	0.5	2,331	16.0	2,390	28.2	1,405	12.5
2020年3月期第2四半期	6,002	14.0	2,009	9.7	1,865	△4.4	1,249	△19.0

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,265百万円 (121.1%) 2020年3月期第2四半期 1,024百万円 (△41.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	7.03	-
2020年3月期第2四半期	6.21	6.21

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	33,752	20,778	59.8	100.97
2020年3月期	33,707	20,338	58.6	98.77

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 20,177百万円 2020年3月期 19,738百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	9.00	9.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名－）、除外 一社（社名－）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	209,577,400株	2020年3月期	209,577,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	9,737,210株	2020年3月期	9,737,210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	199,840,190株	2020年3月期2Q	201,050,567株

(注) 期末自己株式数には、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を含めております(2021年3月期2Q 3,000,000株、2020年3月期 3,000,000株)。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を、控除する自己株式を含めております(2021年3月期2Q 3,000,000株、2020年3月期2Q 3,000,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 2021年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の日本株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による前期3月の大幅な下落から、新型コロナウイルス感染症の欧米諸国での新規患者数の減少や、治療薬に関する報道、経済活動の早期再開への期待などから、4月から上昇し始めました。世界的に新型コロナウイルス感染拡大が続いているものの、経済活動の再開や米国雇用統計の改善を受け、日経平均株価は6月8日に23,000円台に回復しました。香港国家安全維持法による米中対立悪化懸念から下落して一時的に軟調な展開となったものの、日経平均株価は当第2四半期を通じて堅調に推移し、前期末に比べ22.6%上昇し23,185.12円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第2四半期末運用資産残高は、1兆3,186億円(注1)と前期末に比して17.4%増となりました。

上記の結果、当第2四半期における残高報酬(注2)は前年同期比5.5%減の51億92百万円となりました。また、成功報酬(注3)は、前年同期比65.1%増の7億48百万円となり、営業収益は前年同期比0.5%増の60億31百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比7.3%減の37億円となりました。これは、主に公募投資信託の残高減少に伴う支払手数料及び新型コロナウイルスの影響により旅費交通費が減少したこと等により費用が減少したものです。

この結果、営業利益は前年同期比16.0%増の23億31百万円、経常利益は前年同期比28.2%増の23億90百万円となりました。法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.5%増の14億5百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益(注4)は前年同期比5.5%増の20億57百万円(前年同期は19億50百万円)となりました。

(注1) 当第2四半期末(2020年9月末)運用資産残高は速報値であります。

(注2) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

(注3) 成功報酬には、株式運用から発生する報酬の他、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬(アクイジションフィー)を含んでおります。

(注4) 基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬(手数料控除後)の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な指標のひとつであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	18,474	14,509
前払費用	178	196
短期貸付金	—	1,010
未収入金	923	1,844
未収還付法人税等	12	0
未収委託者報酬	1,020	1,102
未収投資顧問料	644	671
有価証券	—	250
預け金	202	202
その他	623	98
流動資産計	22,079	19,885
固定資産		
有形固定資産	1,409	1,273
無形固定資産	1,769	1,765
投資その他の資産		
投資有価証券	7,547	10,057
差入保証金	201	169
長期前払費用	367	337
退職給付に係る資産	2	—
繰延税金資産	329	263
投資その他の資産合計	8,448	10,827
固定資産計	11,628	13,866
資産合計	33,707	33,752

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	—	5,000
未払手数料	270	265
未払金	2,628	1,787
預り金	98	63
未払法人税等	577	384
賞与引当金	—	412
株式給付引当金	—	111
長期インセンティブ引当金	—	56
その他	296	166
流動負債計	5,872	10,248
固定負債		
長期借入金	7,000	2,000
退職給付に係る負債	—	3
株式給付引当金	254	214
長期インセンティブ引当金	68	74
繰延税金負債	55	321
その他	117	111
固定負債計	7,497	2,726
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	13,369	12,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,587	8,587
資本剰余金	2,555	2,555
利益剰余金	11,448	11,027
自己株式	△3,549	△3,549
株主資本合計	19,041	18,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△207	664
為替換算調整勘定	900	888
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	696	1,557
非支配株主持分	600	600
純資産合計	20,338	20,778
負債・純資産合計	33,707	33,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	2,548	2,451
投資顧問料	2,963	2,953
その他営業収益	490	626
営業収益計	6,002	6,031
営業費用及び一般管理費	3,992	3,700
営業利益	2,009	2,331
営業外収益		
受取利息	25	10
受取配当金	3	3
投資事業組合運用益	—	125
雑収入	27	12
営業外収益計	57	151
営業外費用		
支払利息	30	32
為替差損	100	33
支払手数料	6	1
投資事業組合運用損	22	—
持分法による投資損失	12	19
雑損失	28	6
営業外費用計	201	92
経常利益	1,865	2,390
特別利益		
投資有価証券売却益	16	—
特別利益計	16	—
特別損失		
投資有価証券評価損	23	—
特別損失計	23	—
税金等調整前四半期純利益	1,858	2,390
法人税、住民税及び事業税	453	893
法人税等調整額	154	92
法人税等合計	608	985
四半期純利益	1,250	1,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,249	1,405

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,250	1,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	871
為替換算調整勘定	△246	△11
退職給付に係る調整額	△1	0
その他の包括利益合計	△225	860
四半期包括利益	1,024	2,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023	2,265
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。